

審議会等の会議の記録

会議の名称	第2回伊勢崎市住生活基本計画策定検討委員会
開催日時	令和4年12月16日(金)午後2時00分～午後4時00分
開催場所	伊勢崎市役所東館3階災害対策室
出席者氏名	(委員) 堤委員長、吉澤副委員長、長野委員、菊池委員、吉田委員、井上委員 (事務局) 小林建設部長、大橋建設部副部長、塩島課長、山田住宅政策係長、福島主査
傍聴人数	0人(公開)
会議の議題	1. 市民アンケート調査の結果について 2. 住生活基本計画の改定(素案)について 第1章 計画の改定にあたり 第2章 住宅・住環境の現状と課題 第3章 住宅施策の展開 第4章 伊勢崎市マンション管理適正化推進計画 第5章 計画の実現に向けて
会議資料の内容	(1)市民アンケート調査の結果について (2)住生活基本計画の改定(素案)について
会議における議事の経過及び発言の要旨	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 報告事項 市民アンケート調査の結果について</p> <p>議長 それでは質問があればお願いしたい。</p> <p>委員 自由回答の135番をみると、行政に訴えているがたらい回しにされており、心配である。</p> <p>議長 住生活基本計画(素案)の中でも庁内の連携が示されている。アンケート結果の中で必要な事項は担当課に共有してもらいたい。</p> <p>委員 県でもアンケートをやっているが、回答率が少なくて</p>

困っている。紙での配布ならクオカードを同封する、web回答ならAmazonのポイントを贈るなどをしないとなかなか回答率は上がらない。今回のアンケートでは何か考えたか。

事務局 検討はしたが、予算等との兼ね合いからできることに限りがあった。前回と異なる点は、web回答も試みたことである。若年層の回答率が上がることを期待したが、概ね前回と同様であった。紙媒体で回答する代わりにwebで回答したと思われる。

議長 アンケートの結果について、「回答者属性」や「現在の住宅や住環境の状況」の結果については、国勢調査や住宅土地統計調査の結果との関係をみることにより、アンケート結果の性別、年齢、住宅の種別等がある程度現状を抑えられているのかどうかを把握しても良いのではないか。報告書に参考として入れても良い。

4 協議事項 住生活基本計画の改定（素案）について

議長 まず、第1章から第3章の説明をお願いしたい。

事務局 資料に沿って第1章から第3章について説明。

議長 それでは各委員からご意見を伺いたい。

委員 第3章の基本目標だが、唐突にニューノーマルやDXが出てくる。県の基本計画では文章の中にDXやニューノーマルが出てくるので、文脈で読み取ることができる。また、県の計画では括弧書きでDXの正式名称が書いてある。また、ニューノーマルは国交省の計画を見ても使っていない。

事務局 上位計画である県の計画を受けて使っているが、市民が読んで自然にわかるような表現を工夫したい。

委員 p.25で、住み慣れた地域の居住継続支援について、60歳以上の高齢者とあるがこれで良いか。アンケートでは高齢者として65歳以上は出てくるが、60歳以上は出てこない。

事務局 60歳以上は市営住宅の基準で採用している年齢である。ただ、一般的には65歳以上が高齢者である。検討して必要な修正をしたい。

委員 たしかに、公営住宅法では60歳以上が高齢者である。これは特殊である。

議長 これについては注意書きを入れてもらえば良い。

	<p>委員 p. 24で、住宅供給とあわせて子育て支援施設の誘導を図ることを検討します、とあるが回りくどい。</p> <p>また、p. 25の高齢者が安心して暮らせる住まいの確保の説明文に、特別養護老人ホームとあるが、文脈からすると意味合いが違うので、有料老人ホームなどにした方が良い。また、住み慣れた地域での居住継続支援に関して、バリアフリー工事を行う際に、世帯や所得に応じて費用補助を行います、とあるが、市で独自の補助制度があるのか。</p> <p>事務局 介護の方と重複しない程度のバリアフリーは、リフォーム支援の制度で容認している。</p> <p>委員 具体的にこういうものがあると書いた方が良い。</p> <p>委員 p. 27のセーフティネットでは、公営住宅と市営住宅を使い分けたほうが良い。県営住宅は市内に1,000戸あり、制度は市民にとって同じ内容である。セーフティネットを説明するときは公営住宅とした方が良い。実際に市が何かの取り組みをやる場合は、市営住宅と書くべき。また、成果指標に市営住宅の特定目的分散入居率とあるが、言葉の説明をしないと市民は分からない。注釈で書いたほうが良い。</p> <p>p. 29の避難の受け入れ体制の充実で記載されている内容は、国、県、市の役割が混同されている。たとえば、応急仮設住宅は県の役割である。役割分担が分かるようにしてもらいたい。また、災害公営住宅の意味が違うような書き方になっている。災害公営住宅は緊急的に住むところではないので直してもらいたい。</p> <p>p. 32の空き家の関係で、必要に応じて特定空家等に認定していく、とある。認定して何をするかも書いた方が良い。県内では、認定後に取り壊しの代執行を行っている実績もある。</p> <p>議長 今の意見に対応してもらおうということで良いか。</p> <p>事務局 ご意見を踏まえて検討したい。</p> <p>委員 p. 23の成果指標として空き家情報バンクの登録数にした理由が分かりにくい。</p> <p>事務局 この分野の成果指標は悩みどころである。伊勢崎市がDXに取り組むのはこれからである。現時点で示せるのは空き家情報バンクの登録数である。市外の人でも、現地に行かずとも見られるようにホームページの情報を充実させていきたい。それがDXの進展の1つになると考えた。</p> <p>議長 改定案なので現行計画に載っていた指標を意識しない</p>
--	---

	<p>といけないことは理解しているが、たとえば、空き家バンクに多様なニーズに応じた情報を載せていくなどの書き込みが必要ではないか。成果指標として選んだ理由をしっかりと書いてもらいたい。</p> <p>委員 p. 23からp. 35の成果指標について、p. 50とp. 51でも説明が載っている。この目標値はどういう予測に基づき設定しているのか。このページだけでは分からない。丁寧な説明はあった方がよい。p. 22とp. 23の間に、現行計画の達成状況と、今回の計画で目指す数値の見える化があった方がよい。そうでないと、どれに力を入れているのかが分からない。</p> <p>議長 p. 4と連動するが、数値目標をしっかりと立ててもらいたい。「おおむね」などの曖昧な表現はやめてもらいたい。目標値をどう決めたのかをしっかりと書いてもらいたい。そうすれば、ただ今の指摘はかなり解消できるのではないか。</p> <p>委員 居住誘導区域に誘導するため、税制優遇は考えているか。また、民間活力の導入として、市内では織物会館のところでサウンディングをやっていると思うが、手ごたえがあるのかを聞きたい。</p> <p>事務局 所管が違うので詳しく説明できないが、進行中の話であり、個別の話になると具体的に書くのは難しい。また、移住定住の関係で補助制度はあるが、税制優遇はやっていない。</p> <p>議長 聞いている範囲では、織物会館のサウンディングは手応えがあるのではないか。民間も含めてどういうものが必要かを踏まえて計画を調整していると思う。 p. 4の現行計画の進捗状況の表では、「策定時」「最新値」「目標値」ではなく年次をそれぞれ書いてもらえないか。 多文化共生の分野で成果指標がない。施策ごとに設定してもらいたい。多文化共生は大事なことなので、きちんと指標を作ってもらいたい。また、成果指標の整理の説明がしっかりと入ると良い。</p> <p>委員 p. 26の多文化共生についてだが、コミュニケーションを支援するという面では、コミュニケーションボードを置いておくと言葉が通じなくてもやりとりできる。簡単にできるので提案したい。 p. 34ではPFI・PPPと書いているが、どちらを優先するのか。中心市街地の中へ土地利用を誘導するための方策として、何をイメージしているのか。</p> <p>事務局 都市計画部門の意見を踏まえて書いている。具体的な想定が難しい部分がある。民間の力を活用したいという</p>
--	---

	趣旨だが、都市計画部門と協議して表現を検討したい。
委員	なぜPFI・PPPと書いたのか。整理した上で必要な文言を過不足なく書いておいた方が良い。
議長	PFI・PPPは市の立場で書いていると思うが、住生活基本計画は市民の立場で整理したほうが良い。官民連携は市が調整・支援できるので、そうした書き方にすると良い。どこまで考えているかを含めて、PFI・PPPの考え方を示せば良い。
委員	遊休地が具体的にあるのか。
委員	空間地を集約するために換地するのであればイメージできる。土地区画整理事業になると思うが。
議長	何を指しているのかをしっかりと書いておいた方が良い。
委員	税制は国が決めている。県、市税をどうこうするのはとてつもなくハードルが高いため、代わりに補助金を出すことが多い。
議長	他に意見がなければ、4 第章及び第 5 章の説明をお願いしたい。
事務局	資料に沿って第 4 章及び第 5 章について説明。
議長	第 4 章の目標も第 3 章と同様に丁寧に書いてほしい。目標値は100%で良いのではないか。p. 39の管理計画認定制度については、いつから市がやるのかを明記してもらいたい。p. 38の成果指標は、第 3 章に設定したような理由、現状値、目標値を示す形で整理してもらえれば良いのではないか。
委員	p. 47は良いが、p. 48・p49の各課連携の内容は、行政内部の話である。市が外部に出す計画としてこのように書いて良いものか。
議長	書き方を検討してもらえば良い。行政よりも市民からどこにアプローチするのかで検討してもらえば良い。
委員	p. 40からp. 45のマンション管理適正化推進計画はいつ策定したものか。また、適正化の指針は市の内部で意思決定するものなのか。
事務局	住生活基本計画に合わせて策定するものであり、国の指針に沿って作っている。
委員	地方自治体が国の指針に沿って作らないとならない指

	<p>針なのか。また、指針が本編に載っている理由は何か。</p>
事務局	<p>指針は計画作成の手引きに沿って定めており、第4章の中で完結させたいと考えた。</p>
委員	<p>計画作成は義務ではないが、国から強く押されている。住生活基本計画とは別でも良いし一体でも良い。4月にマンション管理適正化推進計画もできるとのことなので、意見があればここで言えば良いのではないか。</p>
委員	<p>目標値は、推計値になっていないか。目標値は推計に上乘せすべきではないか。もう少し議論した方が良いと思う。</p>
議長	<p>目標値については、現状が良ければそのまま伸ばすという考え方もできる。</p> <p>マンション管理適正化推進計画は、策定年月を入れてはどうか。また、説明文の中では「策定します」ではなく「策定しました」という表現が良い。推進計画は今年度末にできるが、認定制度に関してはいつからどうなるのかを明記すべきである。</p>
委員	<p>認定制度は年度明けから始まるのではないか。</p>
委員	<p>空き家バンクの周知を図る意味では、成約件数を指標にすることも考えられるのではないか。</p>
事務局	<p>空き家バンクのサイトが遠隔地から閲覧されることを意識して、登録件数を指標としている。制約件数にすることも考えられる。</p>
議長	<p>アクセス件数を指標にすることも考えられる。本日の会議でその結論を出すことは難しいが、取組と成果指標を連動させてもらいたい。</p>
	<p>5 閉会</p>